

2024年11月12日 記者会見 説明内容（東京）

発表内容：2025年3月期 中間決算について

日 時：2024年11月12日（火）16時36分～17時18分

場 所：日銀金融記者クラブ

発表者：りそなホールディングス 取締役 兼 代表執行役社長 兼 グループ CEO 南 昌宏
りそなホールディングス 執行役 兼 グループ CFO 財務部担当 太田成信
りそなホールディングス 執行役 コーポレートコミュニケーション部担当 松井邦夫

資料『2024年3月期決算ハイライト』に基づく説明です。

2025年3月期 中間決算の概要

資料の1ページ目をご覧ください。まず中間期の決算を振り返る上でポイントが3点あります。1点目は、足元の業績は堅調に推移をしているということです。上段、期初業績目標1,650億円に対する進捗率は69.2%になります。トップラインの業務粗利益は前年同期比で320億円増益の3,451億円となります。経費も増加基調ではありますが、計画内であり、本業を示すコア業務純益は1,302億円であり、前年同期比プラス132億円、11.2%増の着地となりました。また、政策保有株式の売却も順調に推移をしていること、上期における与信費用の積み増しも非常に低位にとどまっていることにより、中間純利益は前年同期比プラス317億円、38.4%増の1,142億円となりました。2点目は上期の実績等も踏まえ、2025年3月期のりそなホールディングスの業績目標は、1,750億円に上方修正します。株主資本ROEは7.7%の水準になります。3点目は株主の皆さまへの還元拡充です。本日決算公表と合わせて、上限200億円の自己株式の取得をリリースしました。今期の予想総還元性向は53.3%となる見込みです。

2025年3期 中間期を振り返って

2ページ目をご覧ください。業績面においては金融政策の正常化が進む中で、一つは国内預貸金利益と、有価証券運用を通じた資金利益の増加。二つ目がこれまでの低金利環境下で磨いてきましたフィー収益の更なる拡充。この二つのエンジン、双発によりトップラインが拡大しています。資金利益は前年同期比プラス241億円の2,290億円で着地し、第1クォーターから第2クォーターにかけ、増加幅も加速をしている状況です。次に国内預貸金利益は1,713億円になり、前年同期比プラス65億円の増益となります。利回りおよび残高ともに年度計画を上回って推移をしています。最大の牽引役は、法人向けの一般貸出金であり、今年度上半期の利回りも、前年の0.74%から0.83%に改善をしています。下半期の計画は0.90%程度まで拡大する見込みです。一般貸出金の平残についても、一昨年度の上半期が1.5%の増加、昨年度が3%の増加、今上期半期は7.8%の増加であり、強い伸びを示しています。

さらに円債利息および日銀の預け金利息についても増加基調にあります。フィー収益は、前年同期比でプラスの64億円、6%増の1,123億円であり、こちらも堅調に推移をしています。AUM、決済、法人のソリューションを中心に幅広い項目で増加基調になっており、昨年引き続き中間期ベースでも過去最高益を更新しています。この二つのエンジンを支えているものは、強固なりテール預金になりますが、預金についても平残ベースでは前年同期比で約8,000億円の増加しており、こちらも堅調な動きになっています。

脱デフレ環境下におけるコストコントロールについてですが、経費は人材投資やIT分野

への先行投資を行う中で、増加傾向ではあるものの、経費率はトップラインの増加により、63.9%まで改善してきています。この水準は中計目標の60%台前半に達している水準です。与信費用は落ち着いた水準で推移しており、通期計画に対し、費消率は17.1%とかなり低位な水準にとどまっています。一方で資源原材料高、物価高、為替や金利の変動の状況、労働需給の逼迫など、様々な波及経路を通じてもたらすお客さまへの影響については引き続き留意が必要であると考えています。早期実態把握を通じた変化の予兆の管理とお客さまのサポートについて更なる強化を図っていきたいと考えています。

2025年3月期 業績目標上方修正について

3ページ目をご覧ください。業績目標の上方修正について説明させていただきます。まず修正後の業績目標1,750億円は期初目標の1,650億円から100億円の増加になります。この目標は中計2年目の計画1,550億円から200億円の上方修正になります。なお、本年度は第4クォーターにみなと銀行の事務システム統合を予定しており、税引後ベースで150億円の一過性の統合費用の計上を4クォーターに予定をしています。みなと銀行の事務システム統合の費用を除いた実質ベースでは税引後で1,900億円の水準を目指します。この水準は中計最終年度の連結の当期純利益目標1,700億円に対し、1年前倒しで200億円程度の計画の上振れる水準になるとご理解いただければと思います。

今回の計画についての詳細を説明させていただきます。まず大きなアップサイドの要因は資金利益のプラス230億円です。円金利の緩やかな上昇局面において、当社は能動的なバランスシートマネジメントを取り組んでいます。その中心は先ほども触れましたが、国内の預貸金利益の増強と、有価証券運用の拡大にあります。続いて、フィー収益は計画比プラス20億円になり、通期ベースでは計画比+4.9%増、2,240億円の着地計画に上方修正させていただきます。通期ベースで4期連続での過去最高益を目指していきたいと考えています。株式関係損益は政策保有株の売却の進展により、計画比プラス125億円を予定しています。上期の政策保有株の削減実績は、簿価ベースで210億円、連結ベースでの売却益で4,572億円の実績を反映させたものになります。本年5月に6年間の新たな政策保有株の削減計画を公表させていただきましたが、計画初年度の滑り出しは極めて順調に進んでいます。ここまでアップサイドの説明でしたが、次にダウンサイドについての説明をさせていただきます。先ほど申し上げました、みなと銀行の事務システム統合に係る費用を245億円程度の費用を織り込んでいます。来季は中計最終年度、そして次期中計に向けて、持続的な成長を皆さま方にもお示しするために、しっかりと取り組んでいきたいと思っています。

株主還元について

続いて4ページ目をご覧ください。株主への還元については、現中計において安定配当を継続し、総還元性向50%程度を目指すという方針を既に公表させていただき、今回200億円の自己株式の取得は、この方針に従ったものになります。また資本政策面における課題の一つである発行済株式数の適正化に向けた、取り組みの一環であるのご理解いただければと思います。本件により、今年度の新ガイダンスに対する予想総還元性向は53.3%になります。

自己資本比率について

最後に16ページをご覧ください。自己資本比率について、説明させていただきます。中計にてKPIとして設定をしていますバーゼル3の完全実施ベースのCET1比率ですが、有価証券評価差額金除きは、中間期で10.15%となります。分子側では上期の業績が堅調だったこと、分母側では政策保有株の売却や株価低下に伴うリスクアセットの低減などが大きく、自己資本比率は、前期末比で0.25%上昇しています。今後も本業収益の向上、政策保有株式の売却を通じて捻出をした資本を、オーガニック、インオーガニック両面で有効に活用していきたいと考えています。結果、今年度末のCET1は9.8%を計画しています。

以上